

No	委員名	ご意見	対応	ページ
第4章				
1	丸田委員長	第4章では「だれもが」というときにひらがなで表記をしてあるが、第5章では漢字表記になっている。 また、第4章で「お年寄り」と標記していることについて。	基本理念は標語のような考えで「みんな」や「だれも」を分かりやすく平仮名で表記しています。 文章中で使用している「お年寄り」は、他の表現に併せ「高齢者」と標記します。	29
2	丸田委員長	基本理念の説明が7行全く切れ目がない。	文章を修正します。	29
3	堀田委員	共感が非常に重要。基本理念に関連する言葉を入れてはどうか。	「支えあい」を「認め、支えあい」に変更します。	29
4	林委員	基本理念の説明の「ただ暮らすだけでなく」が、「暮らす」ということだけでも非常に大変な時代になっているので、表現を変えてはどうか。 属性という言葉は専門職が使用する言葉なので、変更してはどうか。	「ただ暮らすだけでなく」及び「その属性に関わらず」を削除します。	29
5	金子委員	基本目標の最後がすべて「地域づくり」となっている。「人づくり」「場づくり」「地域づくり」など変更したほうが良いのではないか。	「地域づくり」には、担い手の育成なども含めた意味合いで使用しているため、現状のままとします。	29、30
6	小田委員	行政と協働することはどういうことなのか、もう少し市民の目線で分かりやすいように表示できたら良い。	説明文を「対等な立場で協力して」と修正します。	30
7	村山委員	基本理念と施策のつながりをもっと分かりやすく、何をもって協働と言っているのか、何をもって意識を向上させようとしているのかを分かりやすく。	基本理念と基本目標については、地域福祉のみでなく、障がい者や高齢者、児童福祉に共通する、地域共生社会の実現に向けたものであり、本計画に記載する個別の事業に関連したものではありません。 基本目標・理念と施策の関係のイメージ図を作成します。	32
8	大沢委員	基本理念、基本目標、それから施策の①から④までの関係を図示できないか。	基本目標・理念と施策の関係のイメージ図を作成します。	32

No	委員名	ご意見	対応	ページ
第5章「地域共生社会の実現」「包括的支援体制の構築」				
9	小田委員	今までの6年間の計画と来年からの6年間は、ガラッと変わった社会が到来するため、もう少しインパクトを強く表現してはどうか。	「社会情勢の変化への対応について」を追加します。	31
10	大沢委員	包括的支援体制の構築から地域福祉があり、具体策として施策②③④がある。文章や図で表現したらいいのではないか。	基本目標・理念と施策の関係のイメージ図を作成します。	32
11	本村副委員長	8050問題を用語集に入れていただきたい。	追加します。	121
施策①地域福祉に関する事業の推進				
12	金子委員	日常生活自立支援事業を取り上げたほうが良いのではないか。	同事業は、障がい者計画及び地域包括ケア計画に記載があり、市社協の計画へも記載予定であることから、それぞれの計画に委任し、本計画へは記載しません。	-
13	林委員	社会福祉法人の地域公益活動支援について、社会福祉法人に限定しなくてよいのではないか。	「社会福祉法人など」と修正します。	36、37
14	村山委員	目標について、課題解決ができたかどうかを表すような指標にしてはどうか。 あんしん見守りネットワークは何を目指しているのか。 公益的な活動が分かりづらい。	CSWへの相談は複雑化した問題や制度の狭間の問題など、支援につながりにくい問題が多くあります。 まずは、支援につながりにくい課題を包括的に受け止める体制を整備したことの指標である「CSWへの新規相談件数」を関係指標とさせていただき、今後の進捗管理の中で解決件数を指標にするかどうかを検討させていただきます。 見守りネットワークについては、異変の増加を目標にするのではなく、発見可能性を高めるための登録事業者数を目標とします。 公益的な活動については、文章を変更します。	36、37

No	委員名	ご意見	対応	ページ
施策②生活困窮者自立支援制度の推進				
15	蛭原委員	目標がすでに達成してしまっている。	相談件数、プランの作成件数は平成27年～令和元年度の実績を元に令和2年度以降を見込んだものを目標値としています。 令和2年度単年度では過去の実績を上回ると推測されますが、2年度の実績が出ていないこと、また、翌年度の影響も現時点では判断できないことから、目標値はそのままとし、今後進行管理で確認していきます。	42
施策③成年後見制度の推進				
16	帯瀬委員	中核機関の役割を明記したほうが良いのではないかと。	中核機関の説明を修正します。	45
17	蛭原委員	目標に担い手の育成を入れてはどうか。	担い手の育成は、専門職団体などの各団体でも実施しており、すべての担い手数を把握していません。 本市では市民後見人養成研修を実施していることから、その養成数を目標としています。	49
制度④再犯防止の推進				
18	小田委員	主に年齢の低い層をターゲットにしているため、高齢者についても配慮したほうが良いのではないかと。	対象者の説明に「年齢や性別などに関わらず」を追加します。 高齢者に対する取り組みは「2. (2) 高齢者又は障がい者などへの支援」に記載しています。	50、53
19	土田委員	認知症にならないような取り組みも記載したほうが良いのではないかと。	「認知症予防出前講座」を追加します。	54
包括的支援体制のイメージ				
20	堀田委員	CSWの地域づくりの視点が読み取れない。	説明を追加します。	62